

## 編集者のことば

本号は、本誌第57号の特集に引き続き、「阪神・淡路大震災報告（その2）」と位置付け、より広い視座からの都市防災研究をとりまとめたものである。すなわち本研究所共同研究2「大都市地域の地域情報と空間システムに関する計画論的研究」の一環として行われた「大都市空間の安全性に関する防災論的研究」の成果を中心に構成している。

震災から2年を経たが大量に失われた住宅などの復興は遅れ、被災地から流出した人口も復元しておらず、地域産業の回復も大きく進展してはいない。現状は多くの問題を積み残したまま、行政にとっても住民にとっても本格的復旧復興は長期戦的な取り組みとなる見通しで、被災から早くも3年目を迎えるようとしている。上記、共同研究2では本年も、この震災に関わる研究等の情報交換会を開催し、防災研究についての意見交換を行うとともに、それらを踏まえた研究活動を展開してきた。

この特集号は、16編の論文と座談会記録から成る。構成としては、この地震での震動特性や地盤特性から各種都市施設の被災の実態・メカニズムなど、主に地震動と物的被害の解析・被災対応など7編の論文を配列した。施設関連では、いずれも今後の設計・施工のあり方にまで踏み込んでいる。

以下の4編は、死者6千人、負傷者3万人を越える戦後最大の人的被害をもたらした震災における被害のメカニズムや被災への人的対応に関するものである。死傷者については、その数がきわめて多く、今なお全体像は明らかになっていないが、死傷の要因分析、救助活動、過去の災害との比較など、ここでとりあげられた事柄は、各地の被害想定の見直しなどとの関連で重要な課題となっている。

続く5編の論文は、阪神・淡路大震災そのものというよりも、この震災が研究の動機づけとなり、展開されたものである。地震による経済被害や地震防災ポテンシャルの評価手法および土木施設の耐震設計法の提案ならびにこの大震災から都市型地震災害に対する対策への提案に関わるものである。

なお、座談会の記録は、行政職員、研究者、企業人が広い視点から震災の教訓、災害時の役割分担、今後の防災体制のあり方などをとりあげており、その内容は興味深く、本特集号の趣旨にそうことから、日本機械学会の承認のもとに掲載することにした。

さて、この2回にわたる特集号の成果だけでも大惨事を呈した震災の教訓・今後の大都市地震防災のあり方について得るものは少なくない。しかし、ハードからソフトに至る極めて広い領域にわたり未解明な課題が数多く残されている。都市研究所では、学内外の広い分野の研究者、行政機関の実務家とも連携し、共通のゴールである東京を中心とする大都市の安全化に向けて具現性ある対策の検討を目標に掲げ、研究を推進していく所存である。読者諸氏のご支援・ご協力を切にお願いしたい。

なお、本誌掲載論文の著者の一人である兼任研究員加藤義明教授（本学人文学部）が本年11月12日急逝された。ご冥福を心よりお祈りする。

1996年12月

中林 一樹・福岡 峻治